

2017 年 2 月 28 日

株式会社出版デジタル機構の株式譲渡について

株式会社産業革新機構（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：勝又幹英、以下「INCJ」）は、同社が保有する株式会社出版デジタル機構（本社：東京都千代田区、代表取締役：新名新、以下「出版デジタル機構」）の全株式について、株式会社メディアドゥ（本社：東京都千代田区、代表取締役：藤田恭嗣、以下「メディアドゥ」）に譲渡することに合意しましたのでお知らせします。

出版デジタル機構は、株式会社小学館、株式会社講談社、株式会社集英社など出版各 11 社が設立を発起し、凸版印刷株式会社および大日本印刷株式会社、INCJ による共同出資のもとで 2012 年 4 月に設立され、電子書店への取次・配信事業や電子書籍制作支援事業を手がけています。INCJ は 2012 年 3 月に同社への投資を決定し、電子出版ビジネスの市場拡大を目指してインフラの整備をサポートしてきました。また、2015 年 9 月には出版デジタル機構の株式を同社に一部売却し、その後は民間主導に向けた検討を進めてきました。

メディアドゥは出版デジタル機構同様、電子書籍の環境整備を事業とし、中小出版社における電子出版の取り組みや図書館向けビジネスなどを今後の成長戦略の柱と位置づけており、出版デジタル機構が掲げるビジョンと一致しています。INCJ は、今後の出版デジタル機構の更なる事業発展のためには、その経営をメディアドゥに委ねることが適切であるとの判断から、今回、保有する全株式をメディアドゥに譲渡することとしました。

参考)

1. INCJ は、2012 年 3 月に「電子出版ビジネスのインフラ整備を実現する出版デジタル機構への投資を決定」を公表しています。

URL: <http://www.incj.co.jp/PDF/1417676037.01.pdf>

2. INCJ は、2015 年 9 月に「出版デジタル機構株式の一部処分について」を公表しています。

URL: <http://www.incj.co.jp/PDF/1441072277.03.pdf>

株式会社出版デジタル機構について

設立 2012 年 4 月
事業内容 電子書籍取次、電子書籍制作支援、電子出版ビジネスのインフラ整備
所在地 東京都千代田区
代表取締役 新名 新
URL <http://www.pubbridge.jp/>

株式会社メディアドゥについて

設立 1999 年 4 月
事業内容 デジタルコンテンツ流通・配信、システム開発・提供、
インターネット広告取り扱い、メディアコンサルティング
所在地 東京都千代田区
代表取締役 藤田 恭嗣
URL <http://www.mediado.jp/>

株式会社産業革新機構(INCJ)について

INCJ は、2009 年 7 月にオープンイノベーションの推進を通じた次世代産業の育成を目指して、法律に基づき設立された会社です。総額約 2 兆円の投資能力を有しており、革新性を有する事業に対し出資等を行うことで産業革新を支援することをミッションとしています。

INCJ は、投資・技術・経営等で多様な経験をもつ民間人材によって運営されており、法令に基づき、当社内に設置している産業革新委員会にて、政府の定める支援基準に従って投資の可否の判断を行い、日本の産業革新に資する投資を実施いたします。

以上

＜本発表資料のお問い合わせ先＞

株式会社 産業革新機構 企画調整 Gr. 広報 入江、坂井
東京都千代田区丸の内 1－4－1 丸の内永楽ビルディング 2 1 階
電 話：03-5218-7202 URL：<http://www.incj.co.jp/>

[別紙]

1. 対象事業会社

株式会社出版デジタル機構

- ・設 立 : 2012 年 4 月
- ・代表者 : 新名 新
- ・所在地 : 東京都千代田区
- ・事業内容 : 電子書籍取次、電子書籍制作支援、電子出版ビジネスのインフラ整備

2. 支援決定概要

- ・ 支援決定金額 : 150 億円上限
- ・ 実投資額 : 70 億円
- ・ 共同投資家 : 勁草書房、講談社、光文社、集英社、小学館、新潮社、筑摩書房、
版元ドットコム、文藝春秋、平凡社、有斐閣の出版社 11 社のほか、
250 社以上の賛同出版社（新会社設立時）
- ・ 株式保有割合 : 92.9%（新会社設立時）
- ・ 支援決定公表日 : 2012 年 3 月 29 日 <https://www.incj.co.jp/news/2012/20120329.html>
- ・ 投資ストラクチャー図 : <https://www.incj.co.jp/performance/upload/docs/1417676037.02.pdf>

3. 経緯

(1) 出資の経緯

2012 年 4 月、電子出版ビジネスのインフラ整備を実現するため、株式会社小学館、株式会社講談社、株式会社集英社など大手出版社 11 社が発起人となって、出版デジタル機構が設立されました。同社では、書籍や出版物の電子化、電子化したデータの保存、電子書店・電子取次に対する配信、プロモーション、収益分配等の管理まで、およそ電子出版に必要な機能・サービスを包括的に提供します。

INCJ は、2013 年 3 月に総額 150 億円を上限とする投資を決定し、70 億円の投資を実行しました。中立的な立場の INCJ が最大株主になることによって、中小零細企業を含め国内に約 4,000 社ある全ての出版社が、電子書籍出版の機会を得ることが出来ます。

(2) 事業の進捗

2013 年 5 月、出版デジタル機構は、書籍の電子化に時間を要していた中、Bitway を凸版印刷株式会社より買収することにより、20 万点規模の電子化済み書籍を一挙に獲得し、電子書籍市場の拡大に弾みをつけました。

また、出版デジタル機構の創業赤字解消に向けた具体的施策が見られない中、2014 年 6 月に INCJ 主導による経営陣の交代および事業の立て直しを実施し、名実ともに出版社主導となり、出版界からのより強いコミットメントを引き出すことに成功するとともに業績も急上昇となりました。

その後、出版デジタル機構は、社内の制作・営業体制の確立等を経て、国内における本格的な電子書籍市場の立ち上がりを支え、民間事業者主導の展開や多様なビジネスへの活用、健全な競争環境の確立など、新たなステージに入りました。

(3)Exit の経緯・内容

INCJ は、出版デジタル機構の設立時の主要な役割を果たしたと判断し、2015 年 9 月に、保有する株式の一部を出版デジタル機構に売却しました。

2016 年後半以降、完全民間主導への移行に向けて検討を進めていたところ、メディアドゥから株式買い取りの意向がありました。メディアドゥは、出版デジタル機構同様、電子書籍の環境整備を事業とし、中小出版社における電子出版の取り組みや図書館向けビジネスなどを今後の成長戦略の柱と位置付けています。INCJ は、出版デジタル機構の今後の事業の成長のためには、ビジョンを同じくするメディアドゥが最も相応しいパートナーであると判断し、2017 年 2 月、保有する出版デジタル機構の全株式をメディアドゥに譲渡することとなりました。

4. 主務大臣(経済産業大臣)の意見

＜2015 年 9 月の株式売却時＞

我が国電子出版産業の競争力強化を図る観点から、今回の株式処分後も、引き続き経済産業省と緊密に連携するよう努められたい。

＜2017 年 2 月の株式売却時＞

意見なし